

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月チェーンストア売上高 (2/25) 店舗調整後	前年比+1.2% (<+2.7%)	1月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比+1.2%と4ヵ月連続の増加。部門別にみると、ビジネス関連商品を中心に衣料品が減少したほか、住関連もマイナスとなったものの、内食化需要の拡大による食料品の増加が全体を押し上げ。
1月全国百貨店売上高 (2/25) 店舗調整後	前年比▲29.7% (▲13.7%)	1月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比▲29.7%と16ヵ月連続の減少。内訳をみると、国内市場は、緊急事態宣言の再発令を受けた外出自粛を背景に同▲25.5%減少。インバウンドも、観光客の入国規制の継続などにより、同▲87.4%と大幅減が持続。
2月東京都区部消費者物価指数 (2/26) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比▲0.3% (▲0.5%) 前年比▲0.3% (▲0.5%) 前年比+0.2% (<+0.2%)	2月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比▲0.3%と下落幅が縮小。国際原油市場の持ち直しを受けガソリンの下落幅が縮小。
1月商業動態統計 (速報、2/26) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店)	前年比▲2.4% (▲0.2%) 前年比▲7.2% (▲3.4%)	1月の小売業販売額は前年比▲2.4%と、2ヵ月連続の減少。機械器具小売業が増加した一方、百貨店など各種商品小売業の減少が持続。 百貨店・スーパー販売額(既存店)も同▲7.2%と、3ヵ月連続の減少。スーパーが同+3.1%と増加したものの、百貨店が衣料品を中心に同▲28.8%減少。
1月鉱工業指数 (速報、2/26) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 2月見込み 3月見込み 経済産業省先行き試算値 2月見込み	前月比+4.2% 前月比+3.2% 前月比▲0.2% 前月比▲6.3% 前月比+2.1% 前月比▲6.1% 前月比▲0.4%	1月の鉱工業生産指数は、前月比+4.2%と3ヵ月ぶりの上昇。国内外での需要回復を背景に、はん用・業務用機械や電子部品・デバイスなど幅広い業種が増産。 生産予測調査では、2月に前月比+2.1%、3月に同▲6.1%の生産見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、2月は同▲0.4%の減産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直している」に据え置き。
1月住宅着工統計 (2/26) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値 1月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+2.2% 前月比+2.4% 前月比▲5.8% 前月比+15.2% 80.1万戸 前年比+13.4% (▲13.2%)	1月の新設住宅着工戸数は、前月比+2.2%と2ヵ月ぶりの増加。利用関係別にみると、貸家が減少したものの、持家や分譲住宅が増加。 建築着工床面積(民間非住宅)は、前年比+13.4%と4ヵ月ぶりの増加。用途別では、事務所が減少したものの、倉庫、工場、店舗が増加。用途別では、医療・福祉用、宿泊・飲食サービス業用などが減少したものの、不動産業用、製造業用などが大幅に増加。

※ 〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナウイルスの流行第3波の拡大を背景に、回復が頭打ちに。外出の自粛に伴うサービス消費の下振れなどを背景に、非製造業の経済活動は弱含み。一方、製造業は、中国向けを中心とした輸出の回復を受けて底堅く推移。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、緊急事態宣言の発令を受け、景気の下振れが避けられず。もっとも、感染者数の抑制に成功し、政府の予定通りに緊急事態宣言が解除されれば、春以降は経済活動の水準が急回復することで、一時的に高めの成長が実現する見込み。

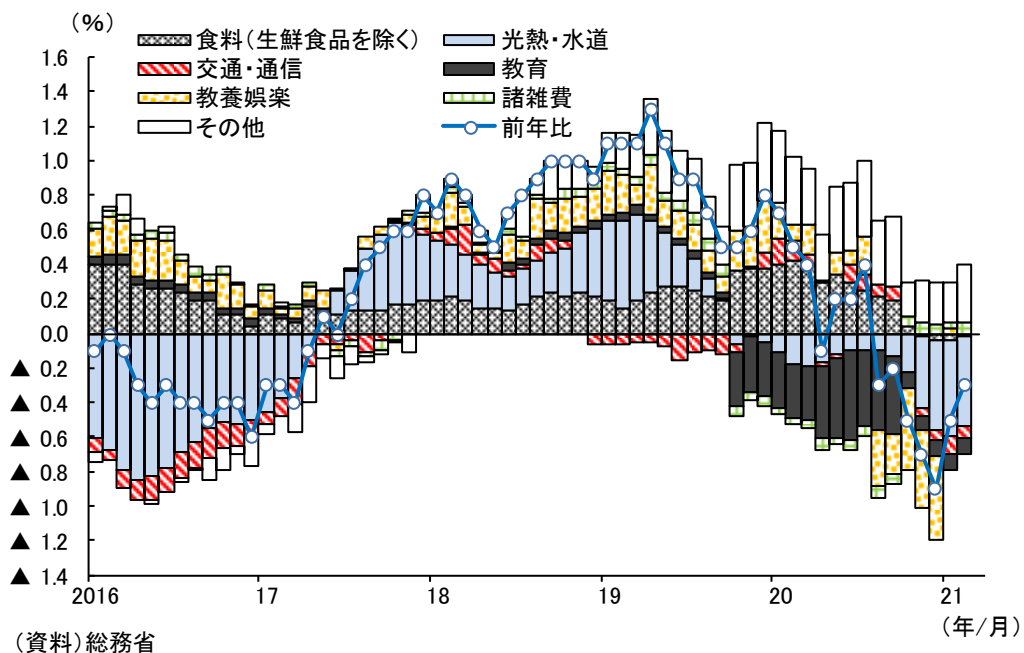
ただし、新型コロナウイルスの流行を完全に収束させることは困難と予想。ワクチンの普及には時間を要するとみられることから、引き続き、景気は新型コロナウイルスの感染者数の動向に左右される形で、停滞感の強い状況が続く見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

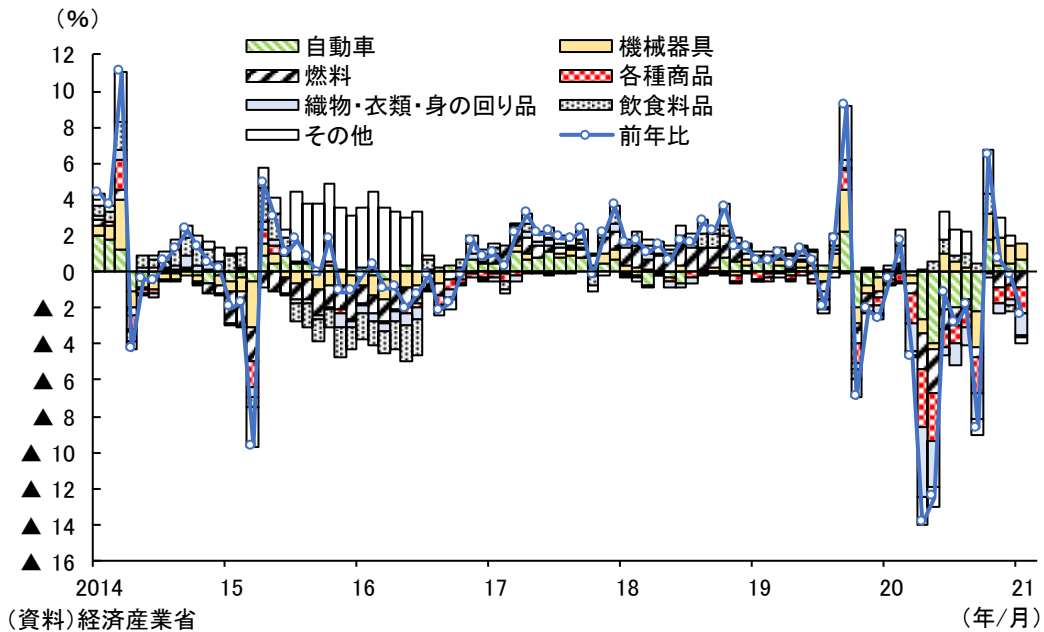
月日	指標名等	発表機関
3/1 (月)	2月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
3/2 (火)	1月 労働力調査・一般職業紹介状況 10~12月期 法人企業統計	総務省・厚生労働省 経済産業省
3/5 (金)	1月 消費活動指数	日本銀行

<図表で見る経済指標>

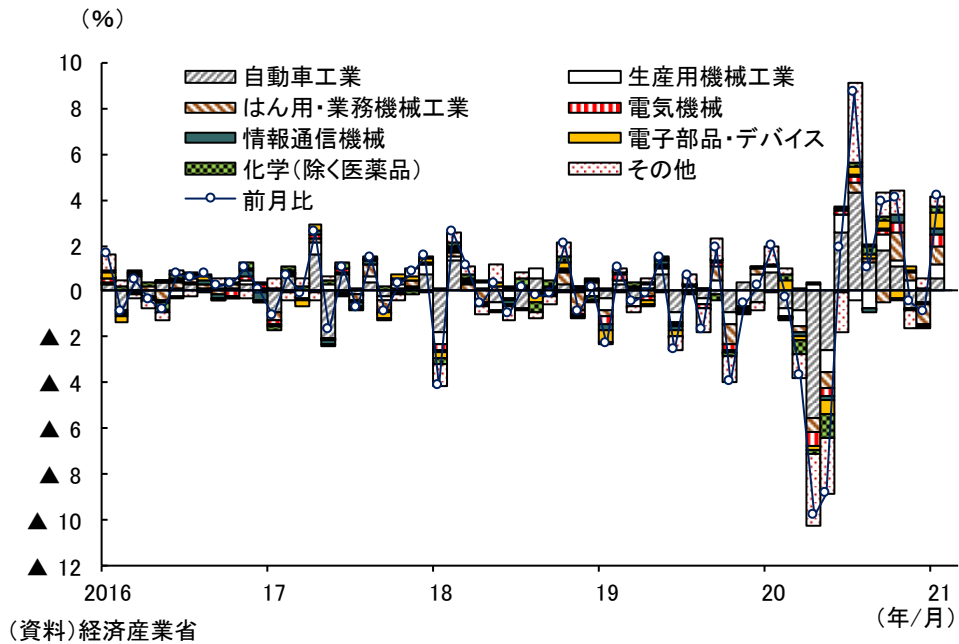
(図表1) 消費者物価指数・東京都区部(生鮮食品を除く総合、前年比)



(図表2)小売業販売額(前年比)



(図表3)鉱工業生産(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/2/26

	2019年度	(%)					
		2020年		2020年			2021年
		7~9	10~12	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	< 8.7> (▲ 12.8)	< 6.4> (▲ 3.2)	< 4.0> (▲ 3.0)	<▲ 0.5> (▲ 3.9)	<▲ 1.0> (▲ 2.6)	< 4.2> (▲ 5.3)
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	< 9.1> (▲ 13.5)	< 6.8> (▲ 3.3)	< 4.9> (▲ 3.0)	<▲ 1.2> (▲ 4.0)	<▲ 1.1> (▲ 2.9)	< 3.2> (▲ 5.1)
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	<▲ 3.3> (▲ 5.7)	<▲ 2.3> (▲ 8.4)	<▲ 1.8> (▲ 8.1)	<▲ 1.5> (▲ 9.0)	< 1.1> (▲ 8.4)	<▲ 0.2> (▲ 10.5)
生産者製品在庫率指数	(7.0)	<▲ 13.8> (12.5)	<▲ 7.5> (▲ 1.9)	<▲ 3.3> (▲ 0.9)	<▲ 2.2> (▲ 1.7)	< 2.0> (▲ 3.1)	<▲ 6.3> (▲ 4.8)
稼働率指数(2015年=100)	98.3	85.6 < 13.8>	93.8 < 9.6>	95.4 < 6.0>	92.6 <▲ 2.9>	93.3 < 0.8>	
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	< 6.2> (▲ 8.6)	< 2.8> (▲ 2.9)	< 1.5> (▲ 1.4)	<▲ 0.6> (▲ 3.7)	<▲ 0.4> (▲ 3.6)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 0.1> (▲ 14.1)	< 16.8> (1.2)	< 17.1> (2.8)	< 1.5> (▲ 11.3)	< 5.2> (11.8)	
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 10.2)	(▲ 8.2)	(▲ 12.4)	(2.0)	(▲ 11.1)	(4.8)
公共工事請負金額	(6.8)	(7.5)	(▲ 3.4)	(▲ 0.4)	(▲ 3.3)	(▲ 8.6)	(▲ 1.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 7.3)	(▲ 10.1)	(▲ 7.0)	(▲ 8.3)	(▲ 3.7)	(▲ 9.0)	(▲ 3.1)
消費支出 (全世帯、名目)	(0.2)	(▲ 8.1)	(▲ 0.3)	(1.4)	(0.0)	(▲ 2.0)	
(実質)	(▲ 0.4)	(▲ 8.3)	(0.7)	(1.9)	(1.1)	(▲ 0.6)	
(勤労者世帯、名目)	(0.0)	(▲ 8.1)	(▲ 0.3)	(2.3)	(0.5)	(▲ 3.4)	
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 8.3)	(0.7)	(2.8)	(1.6)	(▲ 2.0)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 25.6)	(▲ 10.8)	(▲ 1.7)	(▲ 14.3)	(▲ 13.7)	(▲ 29.7)
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.4)	(2.2)	(2.8)	(1.2)	(2.7)	(1.2)
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 14.1)	(15.4)	(30.8)	(6.7)	(10.9)	(7.8)
完全失業率	2.35	2.95	2.97	3.11	2.87	2.96	
有効求人倍率	1.55	1.05	1.05	1.04	1.06	1.06	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 1.2)	(▲ 2.1)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 3.0)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 14.6)	(▲ 9.6)	(▲ 11.1)	(▲ 10.2)	(▲ 7.6)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	
企業倒産件数	8,631	2,021	1,751	624	569	558	474
前年差	521	▲161	▲460	▲156	▲158	▲146	▲299
M2 (平残)	(2.6)	(8.5)	(9.1)	(9.0)	(9.1)	(9.1)	(9.4)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(5.1)	(5.3)	(5.4)	(5.3)	(5.3)	(5.6)
経常収支 (兆円)	20.14	5.29	5.19	2.14	1.88	1.17	
前年差	0.55	▲0.53	1.33	0.29	0.42	0.62	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	0.94	1.98	0.87	0.36	0.75	▲0.33
前年差	0.32	1.47	2.22	0.86	0.45	0.91	0.99
通関輸出 (兆円)	75.88	16.66	19.39	6.57	6.11	6.71	5.78
(▲ 6.0)	(▲ 13.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 4.2)	(2.0)	(6.4)	
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 15.0)	(▲ 1.9)	(▲ 1.6)	(▲ 4.0)	(▲ 0.1)	(5.3)
輸出価格	(▲ 1.6)	(2.2)	(1.1)	(1.5)	(▲ 0.2)	(2.1)	(1.0)
通関輸入 (兆円)	77.17	15.72	17.40	5.70	5.75	5.96	6.10
(▲ 6.3)	(▲ 20.1)	(▲ 12.0)	(▲ 13.2)	(▲ 11.1)	(▲ 11.6)	(▲ 9.5)	
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 11.4)	(▲ 3.4)	(▲ 5.7)	(▲ 2.4)	(▲ 2.1)	(▲ 4.3)
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 9.9)	(▲ 8.8)	(▲ 8.0)	(▲ 8.9)	(▲ 9.6)	(▲ 5.5)
金融収支 (兆円)	22.56	4.91	4.24	0.86	1.59	1.78	
前年差	1.14	▲1.74	1.89	0.06	1.08	0.75	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	< 0.5> (1.2)	< 0.5> (▲ 0.4)	< 0.2> (▲ 0.5)	< 0.2> (▲ 0.5)	< 0.2> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.5)

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4~6	▲2.4	▲2.3	▲5.7	▲15.9
7~9	0.9	▲0.8	▲2.1	▲11.2
10~12	▲0.2	▲2.1	▲1.7	▲10.4
2020/1	0.0	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.4	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.6	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.2
6	0.7	▲1.6	▲4.1	▲15.9
7	0.6	▲0.9	▲3.2	▲12.6
8	0.1	▲0.6	▲1.6	▲11.0
9	▲0.2	▲0.8	▲1.3	▲10.1
10	▲0.2	▲2.1	▲1.7	▲10.8
11	▲0.1	▲2.3	▲2.1	▲10.6
12	0.5	▲2.0	▲1.4	▲9.7
2021/1	0.4	▲1.6	▲1.0	▲8.2

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前年比
2018年度		0.7	0.8	
2019年度		0.5	0.6	
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7~9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
10~12	▲0.6	▲0.8	▲0.2	▲0.9
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.5	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.3	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.6	0.3	▲0.6

	(%)			
	東京都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前年比
2020/12	▲0.4	▲1.2	▲0.2	▲0.9
2021/1	0.4	▲0.5	0.2	▲0.5
2	0.1	▲0.3	0.1	▲0.3

	2019年度	(%)					
		2019年		2020年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		5	0	▲8	▲34	▲27	▲10
大企業・製造		21	20	8	▲17	▲12	▲5
非製造		▲4	▲9	▲15	▲45	▲44	▲27
中小企業・製造		10	7	▲1	▲26	▲22	▲12
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	
経常利益	(▲ 14.9)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	
売上高経常利益率	4.8	5.0	5.3	4.6	4.4	4.0	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 0.3)	< 0.2> (1.3)	<▲ 1.8> (▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 2.0)	<▲ 8.3> (▲ 10.3)	< 5.3> (▲ 5.8)	< 3.0> (▲ 1.2)
名目GDP	(0.5)	< 0.3> (1.9)	<▲ 1.2> (0.4)	<▲ 0.5> (▲ 1.1)	<▲ 8.0> (▲ 9.0)	< 5.5> (▲ 4.7)	< 2.5> (▲ 1.0)

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2019/12	90.9	94.2	102.5
2020/1	90.2	94.6	101.9
2	91.1	94.5	101.0
3	84.5	89.3	100.1
4	78.8	79.1	96.9
5	78.6	71.7	91.9
6	84.1	75.0	93.1
7	87.2	81.0	92.4
8	89.2	82.4	91.5
9	93.3	84.8	91.7
10	94.2	89.4	91.4
11	96.1	89.0	90.8
12	95.3	88.3	90.8

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社